



おの じゅん いち
小野 順 一

増える鳥獣被害

～対策に積極的に取り組む～

質 各種研修会、講演会を行ってきたが、今後どのように活用しようと考えているのか伺う。



答 市長

被害が増大している現状に鑑み、被害防除や個体数調整などの対策方法について、あらゆる情報を最大限に収集し、実施可能かどうか真剣に検討していきたい。

質

狩猟免許証所持者の高齢化が進むとともに所持のための条件が厳しく、免許所持者が減少している。そのため鳥獣害対策に支障をきたしていると思う。

答 市長

行政による有害鳥獣捕獲チームの編成に当たっては、広大な面積を有する本市を網羅するために、多くの人員を要し、人件費と出動に係る予算確保が必要です。

質

有害鳥獣捕獲事業補助金の増額はできないか。

答 市長

当初予算に303万円を計上しています。さらに今回、シカ1頭の補助単価を8千円から1万円に変更するための増額補正を提案しています。



ほ場に設置している電気柵 (大野町)



あか みね けん じ
赤 嶺 謙 二

質

誹謗中傷事件の犯人である女性(大分市)に対して、職員と元職員が提訴していた名誉毀損罪の判決が出された。市の見解は。

答
総務部長

元職員については、7月12日の大分地裁の判決で、被告に対し80万円の支払い命令。職員については、9月3日の判決で、被告に対し150万円の支払い命令が出されました。民事裁判の損害賠償

事件では、請求額の1割程度の判決が多く、今回は2割から4割を超える額となっております。非常に悪質で、被害者に与えた精神的苦痛など、影響が大きいと判断されたものと受け止めております。

「人権侵害」は許さない

～顧問弁護士と相談～

質

市は内部調査委員会を立ち上げているが、機能していると思われる。取り組みの経過と状況、現在把握している情報は。

答

総務部長

昨年6月29日に設置し、これまで14回開催しています。

一連の裁判の中で名前の出た市職員には、4回にわたり協力要請したが、応じてくれない状況です。

質

「人権侵害は許さない、許されない」の立場で、場合によっては法的措置訴訟も辞さない体制づくりが必要と考えるが、見解は。

答

総務部長

今後におきましては、被害者の人権回復、さらには、このような人権侵害を二度と発生させないためにも、裁判で明らかになったことを精査し、本市の顧問弁護士と相談したい。

